

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	経営統括部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,109,121	5,499,022	1,653,777	1,761,008	6,910,021
経常利益(損失)(千円)	1,396	410,145	48,601	59,352	81,095
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	91,625	378,227	18,867	72,848	361,600
純資産額(千円)	-	-	6,384,651	6,483,205	6,142,032
総資産額(千円)	-	-	12,524,239	12,107,499	12,238,550
1株当たり純資産額(円)	-	-	526.41	535.20	506.09
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(損失)(円)	7.64	31.56	1.57	6.08	30.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.4	53.0	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	161,824	778,323	-	-	160,862
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,355	138,486	-	-	79,035
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,670	382,604	-	-	88,923
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,807,319	2,062,459	1,809,731
従業員数(人)	-	-	425	364	383

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第60期第3四半期連結累計期間、第60期第3四半期連結会計期間、第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第3四半期連結累計期間、第61期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	364	(46)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	216	(2)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
工具事業(千円)	1,662,063	-
D I Y事業(千円)	-	-
賃貸事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,662,063	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の生産実績には工具事業の仕入商品を含んでおり、工具事業以外の商品仕入れは次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
D I Y事業(千円)	296,878	-

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
工具事業(千円)	1,434,749	-
D I Y事業(千円)	286,255	-
賃貸事業(千円)	40,003	-
合計(千円)	1,761,008	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	267,148	16.2	286,142	16.2
ヤマト自動車(株)	216,529	13.1	209,414	11.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要な事象等について)

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国の需要拡大を背景に緩やかな回復基調となりましたが、デフレや円高基調の継続、経済政策効果の一巡など、経済面における不安要因を背景に、先行きは依然として予断を許さない不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「守りから攻めへの展開による業績の回復」を基本方針に掲げ、経営戦略の具現化を徹底するとともに、経営に関する意思決定と業務執行の迅速化を図り、確固たる収益構造の確立に努めております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は17億61百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は63百万円(前年同期営業損失41百万円)、経常利益は59百万円(前年同期比22.1%増)となりました。四半期純利益につきましては、特別利益として事業整理損失引当金戻入額19百万円等を計上したことにより、72百万円(前年同期四半期純損失18百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開と将来を見据えた新技術・新製品の開発に注力するとともに、収益性を重視した案件の推進と迅速で柔軟な生産体制の強化並びに更なるコストダウンに取り組んでまいりました。

具体的には、様々なメンテナンスシーンで活用できるヘッド交換式をラインナップに加えた「デジラチェ」をはじめとした計測機器、ラインナップを拡充した省力化工具・機器の拡販に注力するとともに、更なる市場の拡大を目指し、企業向け販売ルートにおける既存顧客の深耕並びに新規顧客の開拓を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は14億34百万円、営業利益は32百万円となりました。

[DIY事業]

当事業部門では、消費低迷への対応を迅速に進め収益の確保に努めるとともに、地域密着型サービスの強化に取り組みました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2億86百万円、営業利益は5百万円となりました。

[賃貸事業]

当事業部門では、ファシリティマネジメントを推進し、当第3四半期連結会計期間の売上高は40百万円、営業利益は25百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、121億7百万円となり、前連結会計年度末に対し1億31百万円減少となりました。その主な内容は、現金及び預金が3億44百万円増加した一方、有価証券が1億76百万円、商品及び製品が1億30百万円、有形固定資産が1億81百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、56億24百万円となり、前連結会計年度末に対し4億72百万円減少となりました。その主な内容は、短期借入金が3億52百万円、長期借入金が30百万円、退職給付引当金が69百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、64億83百万円となり、前連結会計年度末に対し3億41百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が3億78百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が11百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動による資金の増加は1億14百万円(前年同期は1億28百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が75百万円に加え、減価償却費85百万円、仕入債務が95百万円増加したことによる資金の増加があったものの、売上債権が57百万円増加したこと、その他の負債の減少額が70百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動による資金の減少は1億26百万円(前年同期は36百万円)となりました。これは定期預金の預け入れによる支出が1億26百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金の減少は64百万円(前年同期は58百万円)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出50百万円、長期借入金の返済による支出10百万円あったことなどによるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、20億62百万円(前年同期は18億7百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社グループでは事業構造の抜本的な見直しを行い、主力である工具事業への更なる経営資源の集中、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとした「ソリューション営業」への注力、企業向けの販売ルート強化、新規取引先の開拓により収益及び利益の拡大を目指しております。

これらの取組みにより、当第3四半期連結会計期間において、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しております。また、資金面については「(3) キャッシュ・フローの分析」に記載のとおり、今後の経営に支障のない資金を有しております。

従いまして、既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性はないものと判断しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同左	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～	-	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439
平成22年12月31日						

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,913,000	11,913	-
単元未満株式	普通株式 73,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,913	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	401,000	-	401,000	3.23
計	-	401,000	-	401,000	3.23

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	178	175	170	172	159	147	148	147	160
最低(円)	165	161	164	155	140	137	131	136	140

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,376	1,876,027
受取手形及び売掛金	1,627,678	1,668,300
有価証券	101,000	277,065
商品及び製品	1,452,090	1,582,244
仕掛品	439,212	475,060
原材料及び貯蔵品	325,531	311,327
その他	43,338	64,736
貸倒引当金	70,670	151,889
流動資産合計	6,138,557	6,102,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,552,039	1,630,723
機械装置及び運搬具(純額)	624,744	715,521
工具、器具及び備品(純額)	73,241	89,149
土地	1,720,408	1,720,408
その他(純額)	26,205	22,180
有形固定資産合計	3,996,640	4,177,984
無形固定資産	61,739	57,160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349,740	1,271,050
その他	710,466	702,406
貸倒引当金	149,644	72,925
投資その他の資産合計	1,910,562	1,900,532
固定資産合計	5,968,941	6,135,677
資産合計	12,107,499	12,238,550

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,695	386,108
短期借入金	2,597,928	2,949,998
未払金及び未払費用	367,759	392,348
未払法人税等	15,510	23,544
賞与引当金	58,995	60,311
事業整理損失引当金	3,000	28,340
その他	135,717	127,292
流動負債合計	3,660,605	3,967,943
固定負債		
長期借入金	129,285	159,660
退職給付引当金	1,007,360	1,077,247
役員退職慰労引当金	19,316	17,518
環境対策引当金	15,010	178,110
担保提供損失引当金	10,000	-
負ののれん	6,669	13,339
資産除去債務	163,100	-
その他	612,946	682,700
固定負債合計	1,963,688	2,128,574
負債合計	5,624,294	6,096,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	2,908,841	2,530,614
自己株式	138,671	138,536
株主資本合計	6,364,698	5,986,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,292	67,982
為替換算調整勘定	6,091	11,798
評価・換算差額等合計	50,200	79,781
少数株主持分	68,306	75,646
純資産合計	6,483,205	6,142,032
負債純資産合計	12,107,499	12,238,550

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,109,121	5,499,022
売上原価	3,552,125	3,554,989
売上総利益	1,556,996	1,944,032
販売費及び一般管理費	1,695,926 ₁	1,566,854 ₁
営業利益又は営業損失()	138,930	377,177
営業外収益		
受取配当金	36,227	28,253
受取補償金	20,000	-
助成金収入	53,552	1,211
保険返戻金	-	28,837
その他	88,852	36,809
営業外収益合計	198,632	95,111
営業外費用		
支払利息	29,899	23,710
投資有価証券評価損	15,420	9,920
担保提供損失引当金繰入額	-	10,000
その他	12,986	18,513
営業外費用合計	58,306	62,143
経常利益	1,396	410,145
特別利益		
固定資産売却益	6,553	-
投資有価証券売却益	-	5,990
事業整理損失引当金戻入額	6,400	19,340
貸倒引当金戻入額	-	11,208
特別利益合計	12,954	36,538
特別損失		
固定資産除売却損	1,308	1,557
有価証券評価損	-	24,810
投資有価証券評価損	-	15,533
早期割増退職金	101,683 ₂	5,615 ₂
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,835
特別損失合計	102,992	64,351
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	88,642	382,332
法人税、住民税及び事業税	9,400	7,880
法人税等調整額	5,076	2,398
法人税等合計	4,324	5,481
少数株主損益調整前四半期純利益	-	376,850
少数株主損失()	1,341	1,376
四半期純利益又は四半期純損失()	91,625	378,227

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,653,777	1,761,008
売上原価	1,132,888	1,157,886
売上総利益	520,889	603,122
販売費及び一般管理費	¹ 561,902	¹ 539,729
営業利益又は営業損失()	41,013	63,392
営業外収益		
受取配当金	9,960	11,275
受取補償金	20,000	-
助成金収入	19,422	450
その他	51,754	11,708
営業外収益合計	101,137	23,433
営業外費用		
支払利息	9,772	6,821
投資有価証券評価損	-	9,550
担保提供損失引当金繰入額	-	10,000
その他	1,751	1,103
営業外費用合計	11,523	27,474
経常利益	48,601	59,352
特別利益		
固定資産売却益	500	-
事業整理損失引当金戻入額	-	19,340
貸倒引当金戻入額	-	3,042
特別利益合計	500	16,297
特別損失		
固定資産除売却損	610	554
早期割増退職金	² 66,683	-
特別損失合計	67,294	554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	18,192	75,095
法人税、住民税及び事業税	2,270	2,872
法人税等調整額	862	739
法人税等合計	1,407	2,133
少数株主損益調整前四半期純利益	-	72,962
少数株主利益又は少数株主損失()	733	113
四半期純利益又は四半期純損失()	18,867	72,848

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	88,642	382,332
減価償却費	272,313	252,283
負ののれん償却額	39,332	6,669
長期前払費用償却額	3,898	3,785
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,220	4,500
賞与引当金の増減額(は減少)	120,316	1,316
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	33,727	25,340
退職給付引当金の増減額(は減少)	190,357	69,886
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,205	1,798
担保提供損失引当金の増減額(は減少)	-	10,000
受取利息及び受取配当金	48,488	33,710
支払利息	29,899	23,710
為替差損益(は益)	2,220	5,019
有価証券評価損益(は益)	-	24,810
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,990
投資有価証券評価損益(は益)	15,420	25,453
固定資産除売却損益(は益)	5,244	1,557
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,835
売上債権の増減額(は増加)	241,327	58,644
たな卸資産の増減額(は増加)	271,802	147,016
その他の資産の増減額(は増加)	13,639	15,463
仕入債務の増減額(は減少)	158,869	91,889
その他の負債の増減額(は減少)	18,950	20,003
小計	125,299	744,964
利息及び配当金の受取額	47,812	33,819
利息の支払額	31,830	22,906
法人税等の還付額	20,542	22,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,824	778,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	123,357	160,791
定期預金の払戻による収入	140,427	44,563
投資有価証券の取得による支出	1,887	1,807
投資有価証券の売却による収入	-	9,000
固定資産の取得による支出	109,025	112,154
固定資産の売却による収入	20,525	59
貸付金の回収による収入	4,270	180
長期前払費用の取得による支出	4,053	334
その他の投資の取得による支出	20,300	26,903
その他の投資の回収による収入	31,046	109,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,355	138,486

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	50,000	350,351
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	19,193	21,072
自己株式の取得による支出	166	134
配当金の支払額	47,952	-
少数株主への配当金の支払額	3,317	-
リース債務の返済による支出	8,699	11,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,670	382,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,549	4,504
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,689	252,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,630	1,809,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,807,319	2,062,459

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ832千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、17,667千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないとみとめられるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、9,177,335千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、9,077,618千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 8,828千円 給料手当及び賞与 536,849 賞与引当金繰入額 13,393 退職給付費用 44,240 役員退職慰労引当金繰入額 4,444	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 7,193千円 給料手当及び賞与 465,308 賞与引当金繰入額 25,744 退職給付費用 37,336 役員退職慰労引当金繰入額 1,798
2 早期割増退職金は、当社における希望退職者の募集に伴い支払う、割増退職金の見積り金額及び連結子会社である北陸ケーティーツール株式会社における希望退職実施に伴う費用であります。	2 早期割増退職金は、連結子会社である株式会社アサヒプラザにおける希望退職実施に伴い、支払った金額であります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,205千円 給料手当及び賞与 165,691 賞与引当金繰入額 13,393 退職給付費用 15,492 役員退職慰労引当金繰入額 1,328	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 5,378千円 給料手当及び賞与 149,882 賞与引当金繰入額 25,744 退職給付費用 12,357 役員退職慰労引当金繰入額 599
2 早期割増退職金は、当社における希望退職者の募集に伴い支払う、割増退職金の見積り金額であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,848,973	現金及び預金勘定 2,220,376
預入期間が3か月を超える定期預金 41,654	預入期間が3か月を超える定期預金 157,916
現金及び現金同等物 1,807,319	現金及び現金同等物 2,062,459

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,387,178株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 401,246株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	工具部門 (千円)	非工具部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,298,313	355,464	1,653,777	-	1,653,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,988	1,172	3,161	(3,161)	-
計	1,300,302	356,637	1,656,939	(3,161)	1,653,777
営業利益又は営業損失()	68,227	27,214	41,013	-	41,013

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	工具部門 (千円)	非工具部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,929,575	1,179,546	5,109,121	-	5,109,121
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,934	28,966	33,901	(33,901)	-
計	3,934,510	1,208,513	5,143,023	(33,901)	5,109,121
営業利益又は営業損失()	189,893	50,962	138,930	-	138,930

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、従来の工具部門とそれ以外の事業である非工具部門の2部門にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(売上区分)	(主要製品)
工具部門	作業工具製品ボックスレンチ、アジャスタブルレンチ、その他レンチ、スパナ、ハサミ類、駆動工具、特殊工具、精密鋳造品
非工具部門	D I Y・賃貸事業日曜大工用品等の供給、不動産賃貸事業

従来、非工具部門の主要な売上区分であったハイテック事業については、前連結会計年度における事業撤退に伴い、第1四半期連結会計期間より主要な売上区分ではなくなっております。

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

前連結会計年度末においてハイテック事業から撤退いたしました。この撤退に伴い、従来、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めておりました営業費用について区分が明確になったため、各部門に配賦することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の工具部門の営業利益が394,276千円減少し、非工具部門の営業利益が12,663千円減少し、「消去又は全社」の営業利益が406,939千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」、「D I Y事業」及び「賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「D I Y事業」は、D I Y商品、日用雑貨品の販売を行っております。「賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	D I Y 事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,519,325	860,178	119,518	5,499,022	-	5,499,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,901	3,497	30,240	37,638	(37,638)	-
計	4,523,226	863,675	149,758	5,536,661	(37,638)	5,499,022
セグメント利益	294,116	7,382	75,678	377,177	-	377,177

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	D I Y 事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,434,749	286,255	40,003	1,761,008	-	1,761,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,770	1,283	10,080	13,133	(13,133)	-
計	1,436,520	287,538	50,083	1,774,142	(13,133)	1,761,008
セグメント利益	32,448	5,183	25,761	63,392	-	63,392

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 535.20円	1株当たり純資産額 506.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 7.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 31.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	91,625	378,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	91,625	378,227
期中平均株式数(株)	11,987,451	11,986,161

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 6.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	18,867	72,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	18,867	72,848
期中平均株式数(株)	11,987,254	11,985,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

京都機械工具株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 柴 田 篤 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

京都機械工具株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。